研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 6 年 5 月 1 1 日現在

機関番号: 32680

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2020~2023

課題番号: 20K00706

研究課題名(和文)第二言語習得理論に基づくビジネス日本語教材の開発および指導に関する研究

研究課題名(英文) Development of Teaching Materials for Japanese in Business Settings Based on the Second Language Acquisition Theories and Research on the Effects of the

Materials

研究代表者

向山 陽子 (Mukoyama, Yoko)

武蔵野大学・言語文化研究科・教授

研究者番号:80619817

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3.300.000円

研究成果の概要(和文):日本企業や日系企業で日本語を使って働く外国人社員にとって、議事録や報告書の作成は非常に負荷が高く、難しいタスクであり、その遂行には様々な能力が必要である。そこで、本研究では議事録や報告書を作成するために必要となる能力を養成するためのビジネス日本語教育用教材の開発を目指した。具体的には、聴解能力、情報の重要度を判断する能力、適切な表現を用いて文書を作成する能力などを養成するためのタスク教材を作成した。第二言語習得研究におけるタスク理論において重要とされる真正性に表する日と、外国人社員のの聴き取りを踏まえて打ち合わせや会議場面のスクリプトを作成し、それを音 声化したビジネス日本語教育用教材を開発した。

研究成果の学術的意義や社会的意義 従来のビジネス日本語教材は、場面シラバスに基づきビジネス関連の語彙・表現の学習を中心にしているものが 多い。近年、ビジネス日本語教育においても課題遂行能力が重視されるようになったが、その能力養成のための 教材は量、質ともにまだ十分ではない。 本研究は、外国人社員にとって難易度が高い報告書、議事録作成に焦点を当て、真正性を重視した音声教材の開 発を目指した。これらのタスクの遂行に必要な能力を第二言語習得理論、特に聴解の認知プロセスという観点か ら把握した上で、教材開発を進めた。理論に基づくビジネス日本語教育用の音声教材は見当たらず、この点にお いて本研究の成果は学術的にも社会的にも意義のあるものである。

研究成果の概要(英文): Foreign employees in companies where Japanese is the primary language often face significant challenges when taking meeting minutes and writing reports. These tasks demand diverse skills, which can be particularly daunting for non-native speakers.

This study aimed to develop teaching materials for Japanese language in business settings to cultivate the skills necessary for taking minutes and writing reports. Specifically, we have designed task materials to enhance listening comprehension, the ability to judge the importance of information, and the ability to write documents using appropriate expressions. In line with the authenticity considered important in task theory in second language acquisition research, we created scripts of meetings and conference scenes based on interviews with foreign employees. These scripts were developed into audio versions to use as teaching materials for business Japánese language education.

研究分野: 応用言語学

キーワード: 高度海外人材育成 ビジネス日本語教育 音声教材 議事録作成 タスク

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

近年、外国人社員、特に高度海外人材と呼ばれる高等教育機関の卒業生、修了生は日本企業に とって不可欠な存在となった。しかし、留学生に対するビジネス日本語教育に関する研究は、教 材開発を含め、まだ成果がそれほど蓄積されていない。

既存のビジネス日本語教材は高度海外人材の養成という観点から開発されたものではないため、日本企業で活躍できる留学生の育成のために使用するには不十分な点がある。また、それらの教材は口頭能力の養成を中心にしたものが多く、外国人社員にとって難しいタスクである議事録や報告書の作成に焦点を当てたものは見当たらない。さらに、既存の教材の多くは理論に基づいて開発されたものではない。

そこで、本研究では議事録、報告書の作成に必要な能力養成という観点から、第二言語習得理論を踏まえた真正性の高い音声教材の開発を目指した。

2. 研究の目的

本研究の目的は以下の通りである。

- (1) 高度海外人材育成に資するビジネス日本語教材を第二言語習得理論に基づき開発する。
- (2) 開発した教材を用いた指導にどのような効果が見られるかを検証する。
- (3)教育実践の結果を踏まえて教材の改善を図り、より効果的なビジネス日本語教育用教材を開発する。

3.研究の方法

上記の目的を達成するために、以下のような研究方法を用いた。

- (1)議事録、報告書作成に関わる能力を特定するために、音声理解に関連のある先行研究をレビューする。
- (2)日本企業、あるいは母国の日系企業で働く元留学生外国人社員を対象として、日本語で行っている仕事についてアンケート調査を行う。
- (3) 真正性の高いスクリプトを作成するために、外国人社員に対するインタビューを行い、情報を収集する。
- (4) それらの情報を参考にして教材の試作版を作成する。
- (5)試作版教材を用いて教育実践を行い、学習者の成果物、学習者からの教材に対するフィー ドバックを基に改良を重ねる。

4. 研究成果

(1)日本企業、日系企業で働く元留学生(大学院ビジネス日本語コース修了生)に対し、日本語で行っている仕事内容、仕事に対する困難度、就職前に習得しておくべき知識やスキルなどについてアンケート調査を実施した。その結果、議事録や報告書の作成は業種、職種に関わらず行われている汎用的なタスクであるが、これらのタスクは外国人社員にとっては非常に難しいものであることが明らかになった(向山・村澤・村野・山辺、2021)。

(2)(1)の結果に基づき、報告書や議事録作成練習用の教材開発を進めた。タスクの真正性を重視し、日本企業で働く外国人社員に聞き取り調査を行い、得られた情報を反映させた 12 課構成の音声教材を試作版として作成した(表 1)。この教材は製菓会社で働く外国人社員を主人公にしたストーリーの中に複数の会議場面を設定し、キーワードのメモ、パラフレーズ、議事録作成などのタスクを配置したものである。

	で 説 説		
課	タイトル(内容)	目標タスク	
1	着任(企画課)	初日の成果報告のためのメモ作成	
2	他社商品分析会議 (企画課)	議事録作成	
3	新商品コンセプト検討会議(企画課)	報告書作成	
4	新商品ネーミング検討会議(企画課)	企画の進捗状況の説明	
5	新商品パッケージ検討会議(企画課)	決定事項の説明	
6	新商品企画調整会議(企画課)	企画書作成 (ネーミングのコンセプトなど)	
7	新商品決定会議(1)	プレゼン内容の説明	
8	新商品決定会議(2) 他課との会議の議事録作成		
9	商品説明書作成の打ち合わせ商品説明書作成		
10	コンビニへの営業活動	コンビニ店舗訪問報告書作成	
11	販促企画会議 (企画課)	キャンペーン企画会議の議事録作成	
12	プロジェクト会議	プレゼン用メモの作成、企画課会議での説明	

表1 試作版教材の構成

この音声教材の一部を用いて大学院と学部の留学生を対象として、それぞれの授業で実践を行い、学習者の成果物、アンケート調査で得た学習者のフィードバックを分析した。その結果、大学院生も学部生も音声の内容は理解できるものの、音声を聞きながら情報の重要性を判断しながらキーワードをメモすることは難しいこと、また、書き取ったキーワードを手がかりに情報を再構築することも難しいことが明らかになった。また、学習者に背景知識のない産業を取り上げたことがタスクの難しさに影響していることが示唆された(向山・村野・山辺、2022)。

(3)(2)の結果から、真正性を重視して作成した試作版教材は、対象とした学習者には難しすぎることが明らかになった。この結果を受け、教材の改善のために、聴解の認知プロセスと聴解に必要となる知識源(図1参照)を踏まえて、議事録や報告書作成の教材で何を教えるべきか、どのような課題を設定すべきかを再検討した。

音声インプットの理解の過程においては、ボトムアップ処理とトップダウン処理が同時並行的に行われて最終的な表象が形成される。その時に必要となる知識源は「言語知識」と「既有知識(世界知識・語用論的知識・談話知識)」とされている。議事録作成は、聴解、重要情報の特定・書き取り、会議参加者の発言間の関連の把握など、会議の進行中に複数のことを同時に行う必要がある。そのため、下位レベルの言語処理が自動化されていない場合、認知資源の不足により課題遂行に問題を来す。

したがって、学習者が感じている困難点を解決するためには、議事録や報告書の作成といった目標タスクを繰り返させるだけでなく、タスク遂行に必要な言語知識、やビジネスに関する背景知識の補強が必要だと考えた。そこで、第2版教材には、語彙知識の学習やより短いスクリプトでの練習を取り入れることにした(向山、2024)。

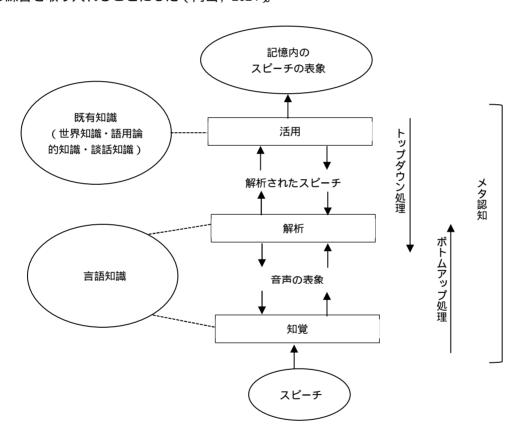


図 1 聴解における認知プロセスと知識源 (Vandergrift & Goh, 2012: 27)

(4)第2版教材は音声を聴いて情報をメモする練習の積み重ねが必要だろうと考え、前半は短いスクリプトから情報を把握してメモを取る聴解問題とした。後半は試作版の製菓会社のストーリーを再利用したものであるが、流れを簡潔にするとともに、カタカナ語を減らし、各課の状況を詳しく理解させるための説明文を新たに加えた。教材の構成は表 2 に示すとおりである(向山・村野・山辺・村澤, 2023)。

この教材の一部を用いて大学院で授業を行った。その結果、聴解練習問題をたくさん経験することで、聞いてメモを取る力は付いた。しかし、実践編の目標タスクでの学生のメモ、成果物を分析した結果、発話の中の重要な情報とそうでない情報の区別ができていないものや、報告書にふさわしい表現にパラフレーズできていないものが多く見られた。

これらのことから、短いスクリプトを聞いて、その中のキーワードをメモする練習は筆記の自動化には効果があったが、筆記している間にも継続して入力される情報を聞きながら、どれが重要な情報かを判断してメモを取る能力の養成には直接は結びつかなかったと言える。 このこと

から、議事録作成に関わる能力を個別に養成して統合しようとするアプローチは有効ではなく、 全体的な議事録作成能力を養成するためには、タスクを易から難へと配列して繰り返すことが 重要であることが示唆された。

	課	タイトル(内容)	目標タスク
	1	聴解・メモ取り・パラフレーズ練習	
	2	聴解・メモ取り・パラフレーズ練習	
基礎編	3	聴解・メモ取り・パラフレーズ練習	
	4	聴解・メモ取り・パラフレーズ練習	
	5	聴解・メモ取り・パラフレーズ練習	
	6	他社商品分析会議(企画課)	議事録(課内)
	7	最近の市場動向分析会議 (企画課)	調査報告書
実践編	8	新商品決定会議の準備(企画課)	企画提案スライド
	9	新商品決定会議(本社)	議事録(社内)
	10	ショッピングモール出店打ち合わせ会議(本社)	議事録(社外)

表2 第2版教材の構成

(5)上述の反省点を踏まえて第3版の教材は、基礎編、実践編ともに大きく変更して表3のような構成とした。基礎編は単なる聴解練習ではなく、目標タスクを設定して聴く目的を明確にした。つまり、議事録作成に必要な下位能力をタスクの中で養成することを目指した。

実践編の大きな変更点は、ストーリーの舞台を製菓会社から旅行社に変更したことである。製菓会社の話は学習者に商品開発や販売促進についての背景知識がなかったことや、カタカナの商品名の聞き取りが難しかったという問題があった。そのため、学習者にもある程度馴染みのある観光業に変更するとともに、ストーリーを単純化した。

この教材ではすべてのタスクを現実のタスクに近づけて、真正性を重視した。また、基礎編の目標タスクを単純なものから複雑なものへと配列した。そして、タスクを繰り返すことで、タスク遂行に必要な能力、つまり議事録作成に関わる能力全般を養成することを狙った(向山・村野・山辺・村澤、2024)。

この第3版教材の基礎編の一部を使用して小規模な実践を行った。その結果、全般的に学習者はこのようなタスクに興味を示して積極的に取り組んでいたが、成果物に関しては個人差が大きいことが示された。また、スクリプトに使用した語彙を調整する必要があることも示された。したがって、教材の方向性としては適切であると言えるが、使用する語彙、表現を含め、タスクの難易度の再検討が課題として残された。

	課	目標タスク
	1	アイディアを比較検討するための表作成
₩	2	ボランティア募集のチラシ作成
基礎	3	講義内容の報告書
編	4	「日本文化体験」企画書作成
MIM	5	ふるさと紹介スライド作成
	6	商談メモの作成
}	7	確認用商談メモの作成
実践	8	旅行プラン作成
ム編	9	旅行プラン修正版の作成
州田	10	ツアー実施報告書作成

表3 第3版教材の構成

(6) 今後の課題として、以下の点が挙げられる。

本プロジェクトが開始される直前にコロナ禍に見舞われ、当初の計画通りに研究を進めることが困難になった。4年の研究期間に教材の開発、実践、改善を繰り返し、第3版の完成までたどり着いたが、上述のようにまだ修正が必要な部分が残されている。

議事録作成練習のための音声によるタスク教材の開発は同様のコンセプトの教材がない中での試行錯誤であったが、その過程でタスクの真正性と養成すべき能力について考えてきた。議事録作成には多様な能力が必要であるが、それらの下位能力を個々に切り離して養成し、統合することはできなかった。議事録作成能力全体を養成するためには、一連のタスクとして練習することが必要である。そのためには、タスクの複雑さを操作して練習を繰り返していく方法がよいと考えられるが、第3版の教材もまだ完成したものではなく、さらに精緻化する余地がある。また、完成後には実践で効果を検証していく必要がある。

この数年、AI が著しく進化し、議事録作成のためのアプリも開発されている。このようなアプリが現状でどの程度実用化されているのか、また、今後どの程度普及するのか、現時点では不

明である。しかし、記録という作業に人間が関わらなくなることはないだろう。他者の発言を聞いてそのメッセージを理解し、どれが重要な情報かを判断することは、会議だけでなく、どのような言語活動においても不可欠なことである。したがって、本教材が目指すのは単に議事録を作成できるようにすることではなく、それを支える日本語能力、認知能力の養成である。そのような教材を完成させるためには、今後も改善、実践、改善というサイクルを繰り返す必要があると考えている。

< 引用文献 >

- 向山陽子(2024)「音声によるビジネス日本語教育用タスク教材の開発 議事録作成能力の養成を目指して 」『グローバル・スタディーズ』8,41-54.
- 向山陽子・村澤慶昭・村野節子・山辺真理子 (2021) 「外国人社員の職場での日本語使用に関す る調査」ビジネス日本語研究会第 30 回研究会予稿
 - https://84253952f82b9c64.lolipop.jp/archive/BJ30 mukouyama et.al.pdf
- 向山陽子・村野節子・山辺真理子(2022)「ビジネス日本語教育のための議事録作成教材の開発」 『日本語教育方法研究会会誌』25,50-51.
- 向山陽子・村野節子・山辺真理子・村澤慶昭 (2023)「ビジネス場面における報告書作成能力養成のための音声教材の開発」カナダ日本語教育振興会 2023 年年次大会 Proceedings. 107-114
- 向山陽子・村野節子・山辺真理子・村澤慶昭(2024)「ビジネス日本語教育用タスク教材にどの 程度の真正性が必要か」『日本語教育を巡る日越ステイクホルダーの協働』(p.86-90)フエ 大学出版社
- Vandergrift, L. & Goh, C. (2012) *Teaching and learning second language listening: Metacognition in action*. Routledge.

5 . 主な発表論文等

4 . 発表年 2022年

〔雑誌論文〕 計3件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件)	
1.著者名 向山陽子・村野節子・山辺真理子・村澤慶昭	4.巻
2.論文標題 ビジネス場面における報告書作成能力養成のための音声教材の開発	5 . 発行年 2023年
3.雑誌名 カナダ日本語教育振興会2023年年次大会Proceedings	6 . 最初と最後の頁 107-114
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
1.著者名 向山陽子	4 . 巻
2.論文標題 音声によるビジネス日本語教育用タスク教材の開発 議事録作成能力の養成を目指して	5 . 発行年 2024年
3.雑誌名 グローバル・スタディーズ	6 . 最初と最後の頁 41-54
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
1 . 著者名 向山陽子・村野節子・山辺真理子 	4.巻 28(2)
2 . 論文標題 ビジネス日本語教育のための議事録作成教材の開発	5 . 発行年 2022年
3.雑誌名 日本語教育方法研究会誌	6.最初と最後の頁 50-51
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.19022/jlem.28.2_50	査読の有無無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
〔学会発表〕 計4件(うち招待講演 0件/うち国際学会 2件)	
1 . 発表者名 向山陽子・村野節子・山辺真理子 	
2. 発表標題 ビジネス日本語教育のための議事録作成教材の開発	
3.学会等名 日本語教育方法研究会	

1.発表者名 向山陽子・村澤慶昭・村野節子・山辺真理子		
2.発表標題 2.発表標題 9 日本語体界に関する調本 - 京府海が上せ合成のための教は関発を見せして		
外国人社員の職場での日本語使用に関する調査 高度海外人材育成のための教材開発を目指して 		
3 . 学会等名		
ビジネス日本語研究会 		
4 . 発表年		
2021年		
1.発表者名 向山陽子・村野節子・山辺真理子・村澤慶昭		
PIUIP物 J - 179到,的工,用应台在工,4月,左原吧		
2.発表標題		
ビジネス場面における報告書作成能力養成のための音声教材の開発		
3 . 学会等名		
カナダ日本語教育振興会2023年年次大会(国際学会)		
4 . 発表年		
2023年		
1 . 発表者名 向山陽子・村野節子・山辺真理子・村澤慶昭		
四山物」(1357的),但是是在了,47年度但		
2.発表標題		
ビジネス日本語教育用タスク教材にどの程度の真正性が必要か 		
3.学会等名		
アジア人材環流学会フエ国際セミナー2023(国際学会)		
4 . 発表年		
2023年		
〔図書〕 計4件	4 交 に左	
1.著者名 村野節子・山辺真理子・向山陽子	4 . 発行年 2023年	
	10.	
2.出版社 外語教学与研究出版社	5.総ページ数 103	
T I MIN SO S S TO S COMMENT (NO. 1 de		
3 . 書名		
中級商務実践日語 ロールプレイで学ぶビジネス日本語		

1 . 著者名	4.発行年
村野節子・山辺真理子・向山陽子	2023年
2.出版社	5.総ページ数
外語教学与研究出版社	173
初中級商務実践日語 ロールプレイで学ぶビジネス日本語	
	•
1 . 著者名	4.発行年
村野節子・山辺真理子・向山陽子	2021年
2 . 出版社	5.総ページ数
スリーエーネットワーク	174
3 . 書名	
- マーロー 初中級レベル ロールプレイで学ぶビジネス日本語 場面に合わせて適切に話そう	
	ı
1 . 著者名	4 . 発行年
向山陽子・村野節子・山辺真理子・村澤慶昭	2024年
2.出版社	5.総ページ数
フエ大学出版社	168
3 . 書名	
日本語教育を巡る日越ステイクホルダーの協働	
	1
〔産業財産権〕	
〔その他〕	
-	
6.研究組織	

所属研究機関・部局・職 (機関番号)

武蔵野大学・グローバル学部・教授

(32680)

備考

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)

村澤 慶昭

(30515044)

研究分 (Murasawa Yoshiaki) 担者 6.研究組織(つづき)

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者			
研究協力者	山辺 真理子 (Yamabe Mariko)		

7 . 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------